

JCO臨界事故から25年目を迎えて

今年で、JCO臨界事故から25年目を迎えることになりました。

5年前に、20年の節目を迎えた時には、フォーラムを開催しましたが、今年は特別なことを考えておりませんので、例年どおり、皆さんへの訓示を行います。

改めて、役場職員の皆さんには、「この日を絶対忘れてはならない」ということ、そして、「この事故を教訓として“原子力安全”を希求し続ける」ということ、この二つをしっかりと肝に銘じていただきたい。

1999年9月30日、(株)JCOにおいて臨界事故が発生し、お二人の方がお亡くなりになり、663人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故でした。原子力とともに歩んできた東海村にとって、未曾有の災難でしたが、決して忘れてはなりません。

当時は、混乱を極め、事態の把握も正確にできず、国や県からの指示もない中で、村は独自に「住民避難」を決断するなど、先頭にたって住民を守るための活動を展開しました。職員の皆さん方には、不安を抱えながらも強い使命感で事態の収拾にあたってくださいました。

私自身は、当時、県職員でしたので、その緊迫した状況は経験しておりません。ここにいる部課長の皆さんは、何らかの形で経験していると思いますが、本日同席してもらった若い職員の方々も含め多くの職員は経験していません。今では、役場職員全体の約23%しか経験者は残っていません。しかしながら、原子力防災への対応は、本村にとって重要な責務の一つでありますので、全職員がしっかりとその責務を果たしていくという覚悟が必要であります。

この事故を教訓として、原子力災害に対する法整備や安全対策は強化されましたが、事業者をはじめとした関係者には、「安全が何よりも優先する」という原点を忘れてはならないということを繰り返し求めてまいりました。これはスローガンではありません。「安全文化」を徹底するためには、一人ひとりの自覚が大切です。併せて、組織力や現場力の強化といった不断の努力も欠かせません。そして、我々行政に携わる者も、事業者任せにすることなく、しっかりと自分ごと化し、住民の安全を守るための行動を徹底していかなければなりません。

また、福島第一原子力発電所の事故からも13年が経過しました。この事故を受けて、原子力防災対策は一段と強化されたところではありますが、原子力政策に対する「国民の理解」という点では、まだ充分とは言えないと感じております。さらに、事業者においては、原子力事業に対する「国民の信頼」が必要と感じておりますので、今後とも、日々の活動を通して説明責任を果たしていただきたいと思っています。

去年は、村内の原子力事業所において、火災事案が相次いで発生しました。村としては、原因究明と再発防止の徹底を求め、必要な指導もしてまいりましたが、その後、私自らも現場へ出向いて確認したところです。その際、関係者に対しては、原子力に携わる事業所として、より一層の緊張感を持って、「安全意識」と「危機管理」の徹底を強く求めてまいりました。

一方、東海第二発電所に関しましては、事業者による安全性向上対策工事が進められておりますが、工事の不具合等により、完了時期の延長が示されたところであります。事業者には、施設の安

全性に関わる重要な問題でありますので、国の審査を踏まえたうえで、しっかりと取り組んでいただくよう求めたところであります。

なお、本村の広域避難計画につきましては、昨年１２月に、「原子力災害に備えた住民避難計画」として、「広域避難計画」と「屋内退避・避難誘導計画」をセットで策定・公表したところであります。本村の場合、発災事業所の違いにより、住民の避難に関する初動が大きく異なることが特徴となっておりますので、引き続き、住民の方々へ計画内容の周知を図ってまいります。

いずれにしましても、原子力政策は、本村にとって重要なテーマでありますので、様々な動向を注意深く見極めながら、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

最後に、改めて、申し上げます。

皆さんには、３万８千人の生命・財産を守るという覚悟を持って職務にあたってください。これからも村民の期待に応えられるよう、全庁一丸となって努力を積み重ねてまいりましょう！

令和６年９月３０日

東海村長 山田 修